

S & I BANGKOK NEWSLETTER NO.85

2001.9.25

発行責任者 井口 雅文

発行 S & I International Bangkok Office

TEL +66-2-261-6449、6466

FAX/TEL +66-2-261-6419、6379

Address : Oriflame Asoke Tower 23rd Floor, 253 Sukhumvit Soi 21 (Soi Asoke)
Bangkok 10110, Thailand

E-Mail : iguchi@mx1.nisiq.net

(注 : mx1 の「1」は数字です。)

iguchi@loxinfo.co.th

S&IWebsite: <http://www.s-i-asia.com>

CopyRight (C) S & I International Bangkok Office Co., Ltd.

社内用・社外用を問わず無断複製(電子的複製を含む)を禁ずる

～事務所より～

(10月、11月のタイ祝祭日及び弊社休暇のお知らせ)

10月23日は祝日です。11月は祝日はありません。

(再送 : 新会社TQA設立のお知らせ)

6月8日に弊社隣に国際規格研究所、品質保証研究所と弊所の合併で新会社TQAを設立し、財団法人日本品質保証機構からの受託によりISO審査登録事業を展開することとなりました。7月20日に設立記念講演(小林西友執行役員)及びパーティがヒルトンホテルにて日本大使館石川公使をお招きして盛大に行われました。当社は8月1日より営業を開始致しましたので、事業案内などご関心がありましたら是非ご一報ください。なお、TQAの連絡先などは以下のとおりです。

会社名称 : TQA 社長 : 高田則文 取締役 : 井口雅文

住所 : Oriflame Asoke Tower, 23rd.Floor, 253 Sukhumvit 21(Soi Asoke) Rd., Klongtoey Nua,
Wattana, Bangkok 10110, Thailand

Tel +66-2-664-4004, Fax +66-2-664-4064

E-mail: tga@loxinfo.co.th

(ホームページ更新のお知らせ)

弊社ホームページを9月25日付けで更新しました。今回は、ニュース(英語版及び日本語版) <http://www.s-i-asia.com/news-JPN.htm>、特許出願の留意点(先月、久々の改定を審査請求後の対応などを新しく加え致しました。) 2000年統計を含む出願関係統計データ <http://www.s-i-asia.com/statis.htm> (一部はまだ未更新ですのでご容赦ください) を更新しました。ご高覧ください。

(会員専用ホームページの更新のお知らせ)

今回、大幅に更新しました。裁判統計、タイ特許法省令の英文、和文を収録し、特許関係の知的財産局告示また事務所の報告書、発表論文などをPDFファイルで収めましたので、ご活用下さい。

(弊所事務所移転について：再送) **新規委任状を作成される場合、ご注意ください。**

2000年8月1日付けで

Address : Oriflame Asoke Tower 17th Floor, 253 Sukhumvit Soi 21 (Soi Asoke)
Bangkok 10110, Thailand

から、下記住所に移転致しました。同一ビルでの移動です。電話、ファックス番号に変更はありません。

Address : Oriflame Asoke Tower **23rd** Floor, 253 Sukhumvit Soi 21 (Soi Asoke)
Bangkok 10110, Thailand

～編集者より～

米国での同時多発テロ事件は、タイのマスコミにおいても連日、大々的に報道されている。次女が通うインターナショナルスクールも事件翌日は米国人学生が多く通うため臨時休校となった。米国大使館の前は車両検問が設けられ連日渋滞を呈している。米国軍への支援措置としてタイ政府はウタパオ基地(かつてベトナム戦争当時、米国の北爆基地として利用されていた)の提供によりインド洋に向けての米軍の後方支援を検討している。恐らく、このウタパオ基地は、日本自衛隊への中継基地として前回の湾岸戦争時、そしてカンボジアPKO活動の時と同様、近い将来多くの日本人PKO部隊を受け入れることとなろう。時代は混迷の中で急展開の様相を呈し始めている。

最近の日本政府から発せられる言葉で気になるものがある。「非常時」という語である。この語によってかつて多大の犠牲を払い、未だに拭えぬ侵略の歴史がある。「非常時」だから何でもして良いという短絡的な政策方針決定は絶対に避けなければなるまい。何故非常時なのかを説明を国民に十分に行ってこそ戦後の日本国家があるのではなかろうか。

第二次世界大戦時、つまり日本で言う「過去の非常時」にタイという国は実に巧みに生き延びて来ている。つまり、戦争開始時には日本との友好条約を結び、戦争終了時には米国に自由タイという政治集団を作り、戦勝国となった経緯は、日本的な尺度で捉えると「狡猾だ」とか「潔くない」と批判されるかもしれない。しかしながら、「如何に国民を戦争の犠牲にしないようにするか」という知恵から出た外交戦略とするならば、その「読み」の深さに今の日本も学ぶべきものが多いのではなかろうか。

産経新聞の高石正之氏は「植民地の日々」の中で、次のように書いている。

『《タイの読み》』

その慎重なタイが、日本の北部仏印進駐という事態に、動いた。しかし、同じ動きでもベトナムの独立の志士、チャン・チュンラップ(陳中立)とは違った。今ふりかえてみてももっと深い読みがあったように思える。あるいは数世紀にわたる白人のアジア支配の崩壊を本能的にかぎ取り、その崩壊をより確実にしようとしていたようにも思える行動だった。

タイは日本軍が仏印に入って二カ月後の一九四〇年十一月下旬、フランスのビシー政権に対して仏印に組み込まれたかつてのタイ領土の返還を要求した。拒否すれば軍事行動に訴える、と。アジアの小国としては異例の決断だった。

交渉は当然のように決裂し、軍事衝突はまずタイ・カンボジア国境に近いアランヤプラテート辺りから始まった。

フランス植民地軍は当時、フランス兵とセネガル狙撃兵など黒人部隊併せて二万人、それにベトナム兵など現地徴集兵七万人の布陣だったが、カンボジアには現地兵を中心とした一個師団規模が置かれているだけで、まがりなりにも陸海軍をもってタイ正規軍に押され、翌四一年一月には旧タイ領だったバタンバンの線まで後退した。

フランス側は唯一優勢な航空機作戦にでて、タイ領土を爆撃したり、タイが日本から受領した軍艦トングリを撃沈する戦果はあったものの、本国からの応援部隊も期待できず、大勢はフランス側に圧倒的に不利だった。

タイはこの間に日本に接近し、日タイ友好条約を批准、日本から当時としては最新の九七式重爆撃機九機と戦車四十両の援助を得て軍備を増強するとともに日本にフランスとの間の調停を依頼した。

講和会議は四一年二月、東京で開かれ、フランス側アンリー駐日仏大使、タイ側ワン・ワイタヤコン殿下が出席。松岡洋右外相の調停でタイはアンコールワットを含むトンレサップ湖の北までの線を要求したが、結局バタンバンまでの失地回復で合意した。

余談になるが、フランスがアンコールワットを植民地下に入れていたころ、フランス人が大挙、押し寄せ貴重な仏像や壁画をはがして持ち出した。その中に後のドゴール政権の閣僚になる“フランスの知性”アンドレ・マルローもいて、仏像窃盗容疑で捕まっている。

一方、フランス側は植民地領土を取られたうえ、調停の労を取った日本にその“謝礼”としてカムラン湾の使用と南部仏印に航空基地を置くことを承認させられるという屈辱を味わう。アジアの主人であったはずの白人が有色人種の指図のまま、屈辱的な譲歩をさせられた、まさに主客転倒の東京講和会議は欧米に大きな衝撃を与え、日本封じ込め政策がここから激しさを増してくるが、それは次回以降に譲るとして、このタイについて話を続ける。

「善悪は別にして白人が築いたアジア支配を根底から覆す暴風になり得るのは日本だけだった」とは英国の近代史家、クリストファー・ソーンが引用した言葉だが、タイはそれを期待していた節がある。

例えば日本が国際連盟に出した人種平等案には終始賛成票を投じている。また日本の連盟脱退のきっかけとなったリットン調査団の報告書案採択の際には、反対票を投じた日本を除けば、タイは唯一、賛成票を投じず、棄権にまわった。

さらに第二次大戦ではピブン首相以下が日本に協力の姿勢を見せて英米に宣戦布告をし、日本軍に無害通行権を与えた。結果的に日本軍の行動は遠くビルマ、さらにインドにも及んだわけで、ソーンの言葉に直せば、タイは日本という暴風が吹き荒れやすい状態を提供したことになる。

《したたかさ》

しかし、タイはその一方で、保険をかけることも忘れなかった。真珠湾攻撃と並行して展開されたマレー作戦で、日本は事前にタイ領に上陸することをピブンに通告しようとした。ところがピブンは行方をくらし、結果的に日本軍は無許可でスンガイ・パタニーに上陸することになる

しかも、国境守備隊には情報を伝えず、守備隊は上陸する日本軍に向けて格好だけの抵抗を示す。これはのちに「タイは当然、中立を望んだが、圧倒的な日本の兵力に直面して葦のように屈服した」(フイールド「東南アジアの外交」)ことよき証拠とされた。

さらにタイは宣戦布告後、駐米公使のセーニー・プラモートが亡命政権「自由タイ」を米国につくり、戦局がどちらに傾いてもいいように準備したのだ。

そうかと思うと、日本に対して戦時中、戦争遂行のための資金として提供した二十億バーツ(約十億ドル)を戦後、四十分の一の二千五百万ドルにまで引き下げ、日本の復興の一助とする恩情もみせる。

日本はやがて国際社会に復帰して国際連合に加盟することになるが、この加盟にもっとも尽力したのが、ときの国連総会議長、ワン・ワイタヤコンである。アジア諸国が次々と欧米の植民地に落ちていく中で最後まで独立を維持したタイの真骨頂がここにも見られる。』

この中でタイの外交代表としてタイ仏の東京講和会議、最後は国連総会議長として出てくるワン・ワイタヤコン殿下Phraongchao Wanwaitayakon Worawon(1891-1976)が実は大東亜会議にピブーン首相代理として出席した人物である。つまり日本側と連合側との両面を経験している数少ない外交官である。大東亜会議への歴史認識は今般の歴史教科書問題でも大きく取り上げられているが、大東亜共同宣言で書かれてある高い理念と卑劣極まりない現実との格差は隠しようが無い。その格差は当時既にアジア諸国の指導者達は認識していたような気がするが、当時の指導者達の証言は未だに無い。国会参議院の「目で見ると国会政治」ウェブサイト <http://www.sangiin.go.jp/japanese/ayumi/history/index.htm> には、戦時下最大のイベント大東亜会議と題し、次のような歴史認識を提示している。

『この大東亜共栄圏構想に沿った旧植民地の独立が、八月一日ビルマ(現ミャンマー)、十月十四日フィリピンと続き、同月二十一日には自由インド仮政府も発足した。

政府は、翌十一月、新興国を加えた東洋諸国家の代表を東京に集め、「大東亜会議」を開催す

ることを企図した。議場は国会議事堂である。

準備中には「菊号会議」と呼ばれた「大東亜会議」は、政府と議院事務局の努力で、歓迎体勢を整えた。

十一月五日、国会議事堂の前庭に東洋七カ国の国旗が翻った。

会議には、中国国民政府行政院長汪兆銘、満州国國務総理張景恵、フィリピン共和国大統領ホセ・ラウレル、タイ国首相代理ワン・ワイタヤコーン、ビルマ国首相バー・モウと自由インド仮政府首班のチャンドラ・ボースが参集した。

会議は五日・六日の二日間開かれ、六日「大東亜の安定を確保し、道義に基く共存共栄の新秩序を建設す」にはじまり、「大東亜の親和の確立・文化の昂揚・大東亜繁栄の増進」など、抽象的な辞句を並べた「大東亜共同宣言」を採択・発表して終幕した。

政府・軍部は「十億の総意を結集し・・・」と会議の成功を強調したが、自国内に反日勢力を抱える各国首脳への反応は冷やかで、政府の意図する戦争協力体制の具体化にはつながらず、実効のない空疎な首脳会議に終わった。』とある。

アジアの小国が生き延びるためには、如何に他の強国(当時の日本や欧米)の力を利用し、その瞬間瞬間に戦況の判断を行い、最後に「勝ち馬に乗る」のが基本戦略ではあるまいか。利用した相手国に対しは、「利用された」と相手国が認識したならば、それなりの礼を尽くすというのも実にタイ流の外交である。国民の犠牲を最小限に食い止める知恵の外交がそこにはあると感ずるが如何なものか。我が知的財産分野を巡る欧米と日本との援助競争も、タイ政府の対応は正にこの基本戦略を忠実に守っていると私には映る。

確かどこかのタイの本に「指導者は国民の父親(ポー)でなければならない」と書いてあったと記憶している。当時のタイの外交は当にポーが行った外交だと評価できる。が、果たして今の日本の政府官僚に国民の「父親(ポー)」の役割を果たす人が一体どれくらい居るのだろうか。

～シンガポールで CD 海賊版シンジケートが摘発され、240 万シンガポールドル相当を押収～
このシンジケートはよほどのビジネスだったらしい。高品質の製品を所有し、その活動範囲は地域をはるかに超えていた。10 万枚以上の高品質海賊版はマレーシア、フィリピン、台湾、香港、カナダへ輸送されていた。そのほかに 12 万枚が Kallang Pudding Road の倉庫、Zion Road の店舗に保有してあった。Criminal Investigation Department, CID のオフィサーがこの二箇所を捜査し、男女を含む 11 名が逮捕された。CID によると、音楽や映画 CD の国際シンジケートを摘発したのは初めてである。これらの CD は主に音楽で、市場相場 240 万ドルに上り、今まで最大の摘発となった。捜査官によると、生産価格は 1 ドルで、末端小売価格が 15 から

20 ドルしたという。(2001年8月26日、シンガポールストレイトタイムズ)

～シンガポールで Lam Soon 商標を巡り係争が始まる～

シンガポールで生活用品の有名商標 Knife and Axe ブランドの所有権を巡り、法廷闘争が開始された。Lam Soon Oil and Soap Manufacturing Sdn Bhd と LamSoon(M) Bhd は、弟の Whang Tar Liang, 75 歳が会社を創設し、その上の兄 Tar Choung が他の会社である Forward Supreme Sdn Bhd に譲渡した 29 個の商標を取り戻すべく法廷に持ち込んだ。昨年 11 月に二人の兄弟はこの 70 年の歴史を持つ帝国に終止符を打たなければならない法廷論争を避け、法廷外和解により解決を図った経緯がある。

昨日、この事件での主張で、Lam Soon (M) Bhd は 1984 年に行われた企業再構築の時に取得した商標で、これを証明する書類があると Senior Counsel Davinder Singh と Harpreet Singh Nehal が高等裁判所で主張した。しかしながら、今 Tar Choung は、その企業は商標を持っておらず、マレーシア企業の Hap Seng Consolidated Bhd へ商標を譲渡する謀略があると主張している。

昨年 11 月 15 日、Tar Choung は商標を Hap Seng が所有している Forward Supreme という企業に 1.42 ドルでそれらの商標を譲渡したと Davinder Singh が語っている。しかし、Tar Choung は商標は未だ維持しており、Lam Soon Oil and Soap Manufacturing は所有権ではなく使用权があるだけだと主張した。法廷ヒアリングは続行中である。(2001年9月6日、シンガポールストレイトタイムズ)

～マレーシアで警察がインターネット上で海賊版 VCD を販売していたシンジケートを手入れする～

マレーシア政府国内商業消費者省の役人によると、ペナンのアパートを捜査し、新聞売りがシンジケートに関与しているとし逮捕した後、このサイバースペース捜査を公表した。このウェブサイトは既に閉鎖されている。この摘発は、偶然にも政府が新しい法律を草案し、インターネットでポルノを販売している者は、猥褻な雑誌やタブロイドを単発販売している者を罰する法案作成時期と一致した。政府の Fahmi Kassin 氏によると、マレーシア国内のシンジケートが摘発されたのは初めてで、多くの購買者は米国の個人であったという。この商売は非常に儲かるので、彼らはアイテム毎に 7 シンガポールドル以上儲けていた。ウェブサイトには VCD や DVD のタイトルだけが載せられ、注文は電子メールで受け付けていた。海賊版映画はクーリエや普通郵便で一日 1000 米ドルから 2100 米ドルに達したという。(2001年8月27日シンガポールストレイトタイムズ)

～タイの壮大な映画に対し、海賊版も一時休止状態である～

タイの海賊版製造者は初めてこの映画には休息を与えているようである。タイの叙事詩映画 **Suriyothai** (アユタヤ王朝の王妃の物語で現王室が製作に深く関与している) は、既に封切られて 10 日以上経過しているが、海賊版製造者は未だに複製していない。この一時休止状態は過去のタイ王室への尊敬から来ているものと思われる。噂によれば、警察は映画封切りの直後に警告を発していたらしい。ストレイトタイムズ紙記者がバンコクの海賊版販売店数店を調べてみたが、この映画の複製は全く発見されなかった。(2001 年 9 月 3 日、シガポールストレイトタイムズ)

～タイの税関で海賊版 CD4 万枚が押収された～

バンコクのドムアン空港税関によると、4 万枚の海賊版ゲーム CD がメキシコへ密輸されるのを押収したと発表した。CD はソニープレイステーション用のゲームで、自動車用機械部品のカタログとして表示した箱 40 個の一つをサンプリングでチェックされた。これらの箱は日本航空でメキシコへ運ばれるもので、末端小売価格 2 千万バーツ相当である。税関職員 **Pochara Sinsawasdi** 氏によると、これらの膨大な数は海外での大きな需要を示しており、タイが大規模な生産国でかつ輸出国となっていると語っている。CD 発送人は偽名で偽住所を用いていたため逮捕者は今の所出ていない。また、税関では全ての輸出貨物に対しサンプルチェックをしており、特にコンピュータや機械部品と書かれた貨物に対し行っている。タイはアジアの中でベトナムや中国に次いで大きな海賊版製造及び使用国である。(2001 年 9 月 11 日、タイネーション)

～タイでソフト取締りで日系企業が捜査される～

アユタヤ、チェチェンサオ、サムットプラカンの 3 箇所で 700 万バーツ相当 Autodesk design ソフトを 33 台のパソコンに不正に使用していたのが、警察の捜査で発見された。これは、BSA のキャンペーンでホットライン(密告)によって発見されたもので、捜査を受けたのは **Bangkok Arts & Crafts Plc., N.H.K.Spring(Thailand) Co., Carpetronic International (Thailand) Co.** の三社。(2001 年 9 月 11 日、バンコクポスト、タイネーション)

～インドで国会が Basmati 特許への抗議で立往生した～

インド国会で、テキサスの会社が米国政府から与えられた basmati 米の特許登録について国会議員からの抗議があり、国会が審議停止状態となった。国会議員達は、旗を振り回し、スローガンを大声でとなえ、インド農民の利益を損ない、国家の利益を取引するものだと非難した。Basmati 米は主にヒマラヤ山麓で栽培される。米国企業 **RiceTec** はこの長粒米の三種類について特許を獲得した。しかしながら、その米は basmati と呼ぶことはできず、インド政府は米農

家を守るための戦いは負けなかったと主張している。法的アクションは可能性あるが basmati 米輸出に影響はなさそうである。(2001年8月23日、シンガポールストレイトタイムズ)

～ブラジルが最初にエイズ医薬特許を破棄～

ブラジルはエイズ医薬特許を破棄した最初の国となり、その決定は他の途上国に影響を与えそうである。厚生大臣 Jose Serra 氏によると、政府研究所はロシュグループが製造しているエイズ医薬商品名 Viracept である Nelfinavir を製造する予定である。既にロシュと6ヶ月交渉し、需要を賄うべく十分価格が下がらなかったためこのような動きとなった。ブラジルでは203000人のエイズ患者がおり、南米では第一位である。これに対しロシュのスポークスマンは、ロシュはブラジル政府の最近の動きは予期していなかったし、未だ政府と交渉中であると認識していると語っている。(2001年8月25日、シンガポールストレイトタイムズ)

～ブラジルが特許無視の態度を変更する～

ブラジル政府は特許無視の態度を変え、スイスのロシュと40%減価で妥結した。厚生大臣 Jose Serra 氏によると、先週ブラジル国営 Far-Manguinhos 研究所に Nelfinavir を製造開始すると宣言したが、土壇場で合意に達した。合意価格は一錠当たり0.64米ドルで、大臣によると、この合意により製造するよりも安くなると語っている。ロシュ本社からの声明では、この合意により2002年の間にブラジル政府プログラムに関わっているブラジル人に対し十分な供給が保証されたとしている。また、来年早々にブラジルでのエイズ医薬生産が開始されると言われている。これは、ブラジル政府との合意の買入れ契約の量により可能であろうとロシュ側が説明している。(2001年9月2日、クイネーション)